販売用資料

2020年3月30日作成

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

新型コロナ・ウイルスの感染拡大に伴う宇宙関連ビジネスへの影響、ファンドの運用状況について

新型コロナ・ウイルスの宇宙関連ビジネスへの影響

宇宙関連ビジネスでは、航空機メーカーへの影響が懸念される。

世界の株式市場において、年初来でパフォーマンスが軟調なセクターはエネルギー、自動車、エアライン会社などのセクターですが、当戦略ではこれらの関連銘柄の保有は僅かです。

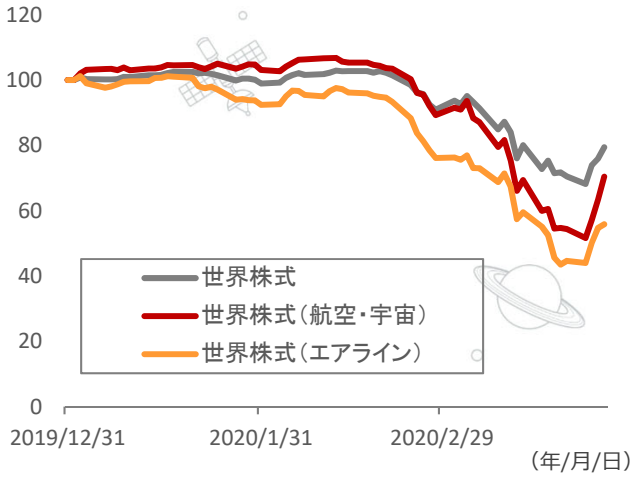
宇宙関連企業の中で影響が懸念されるのは航空関連企業で、無配当の決定(ボーイングが先々週決定)や、経営陣のボーナスカットなどの動きが急速に進んでいます。これらの企業に対しては、市場では資金繰りやファンダメンタルズの健全性、株主重視の姿勢、経営陣の報酬などに関心が集まっています。そのため、運用チームとしては、足元では業績よりもバランスシートや支払能力といった財務面の健全性をより重視し銘柄を分析しています。

航空関連企業全体(航空機メーカー、エアライン会社、およびその取引先)は、歴史上最も困難な状況に直面していると考えられます。IATA(国際航空運送協会)は、今後3ヶ月で移動制限が解除されその後徐々に回復するとしても、旅客収入が2020年に前年比44%減の約2,520億米ドル減少すると予測しています。

なお、当ファンドにおいて、2020年2月末時点のボーイング社の組入れは純資産総額比で1%未満に抑えていました。

世界株式指数（セクター別）の推移

2019/12/31~2020/3/26、日次、米ドルベース



いずれも米ドルベース。2019年12月31日を100として指数化。
世界株式：MSCI ACワールド、
世界株式（航空・宇宙）：MSCIエアロスペース・ディフェンス、
世界株式（エアライン）：MSCIエアライン

出所：Bloomberg

航空セクターは短期的には公的なサポートを期待、中長期的には本来の安定成長を期待できる。

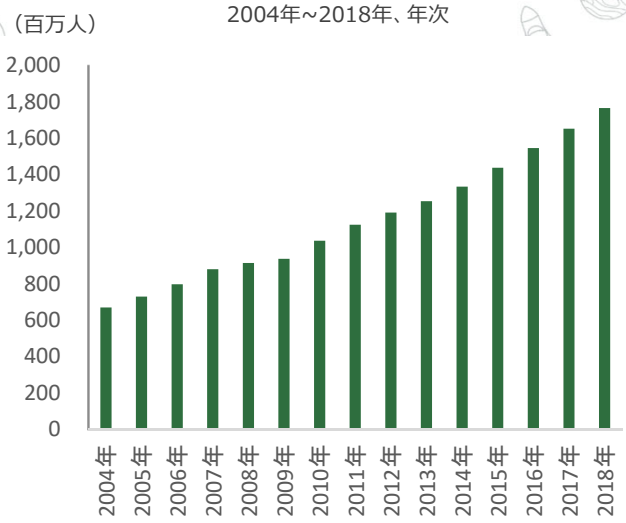
航空機による人・モノの移動は経済にとって極めて重要であり、各国・地域政府はあらゆる施策を講じるとみています。米国では約2兆米ドルの景気刺激策によって、「国家の安全を維持するためにきわめて重要」と考えられている企業に資金が供給され、貨物や旅客輸送産業には約580億米ドルのサポートが行われるとみています。

我々は公的・民間ローンのような形でのサポートを予想しており、航空セクターの企業は今後危機を脱するとみています。

世界の旅客数は困難な時期も含めて過去50年間で平均5%と安定的に成長を遂げてきました。現在は過酷な状況ですが、やがて新型コロナ・ウイルスの感染がコントロールされ、人やモノの移動が再開すると考えており、航空宇宙セクターの長期的な見通しは引き続き明るいものと見ています。

世界の国際線航空旅客数の推移

2004年~2018年、年次



出所：ICAO（国際民間航空機関）

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は、当資料作成時点のアリアンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

販売用資料

2020年3月30日作成

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの運用実績

年初来で大幅下落するも、世界株式に対しては上回って推移。

マザーファンドの2020年初来のパフォーマンスは、2020年3月27日時点で14.8%の下落となりました。同期間、世界株式は20.8%下落しており、当戦略は世界株式を約6%上回っています。

足元の運用戦略

影響が限定的と考えるサイバーセキュリティ関連企業に注目。

新型コロナ・ウィルスの感染拡大の影響を受けにくい、クラウドストライク・ホールディングス、オクタ、ラピッド7などのサイバーセキュリティ関連企業に注目しています。新型コロナ・ウイルスの感染拡大によって、宇宙関連資産へのサイバー攻撃が止まる訳ではないことなどを考慮すると、これらの企業群の業績への影響は限定的であると考えています。

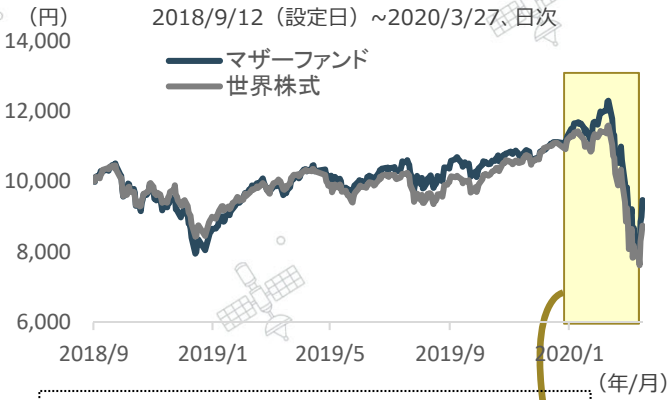
我々はこれまでと同様に保有銘柄に対して強い自信を持っています。足下の非合理的な動きの市場環境下においては、一貫した投資哲学に基づいた投資行動をとるよう努めていきます。

短期的には業績見通しの下方修正が見られ、株価の変動性が高まる可能性もありますが、我々は中長期的な観点から、宇宙関連株式は、魅力的な水準にあるとみています。

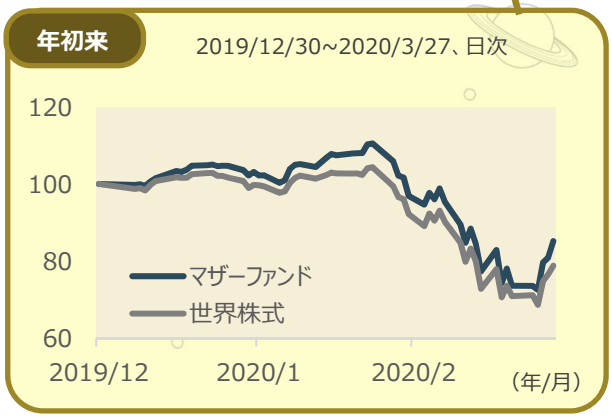
宇宙産業は新たな成長産業として拡大を続けており、宇宙関連企業はダイナミズムに溢れ、成長ステージにある企業で構成されています。新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えてくれば、これらの企業の株価は強い反発を示す可能性が高いと考えています。

市場動向を注意深く見守り、潜在的に魅力的な銘柄、また相対的に投資リスクが小さいと判断される銘柄の選択等、機動的な投資戦略を実施していく方針です。

マザーファンドおよび世界株式の推移



世界株式：MSCI ACワールド（円換算ベース）
世界株式は2018年9月12日を10,000円として指数化。



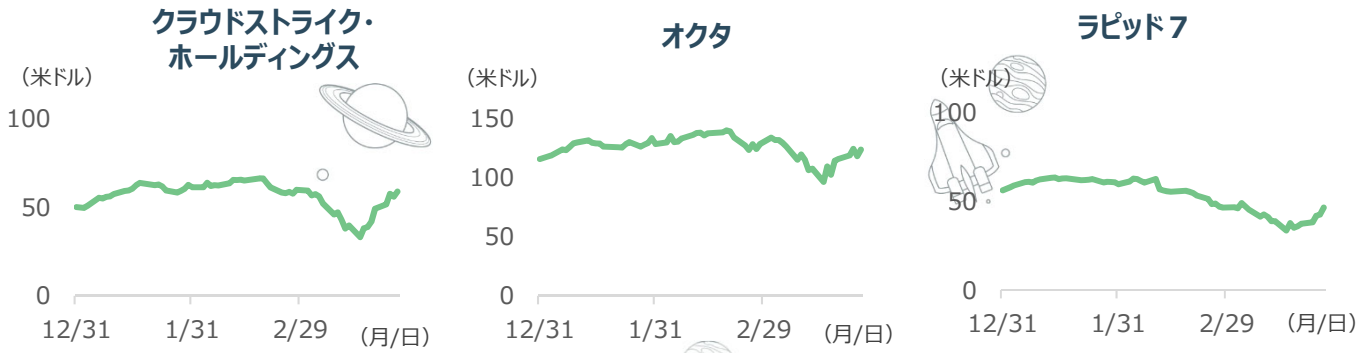
2019年12月30日を100として指数化。
世界株式：MSCI ACワールド（円換算ベース）

※マザーファンドは「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の1万口当たりの基準価額（信託報酬控除前）、世界株式はMSCI ACワールド（円換算ベース）の前営業日のデータを使用。

出所：Bloomberg

サイバーセキュリティ関連銘柄の株価推移

2019/12/31~2020/3/26、日次、米ドルベース



出所：Bloomberg

※上記記載の銘柄は2020年2月末の当ファンド（マザーファンド）の保有銘柄です。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は、当資料作成時点のアリアンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2020年3月30日作成

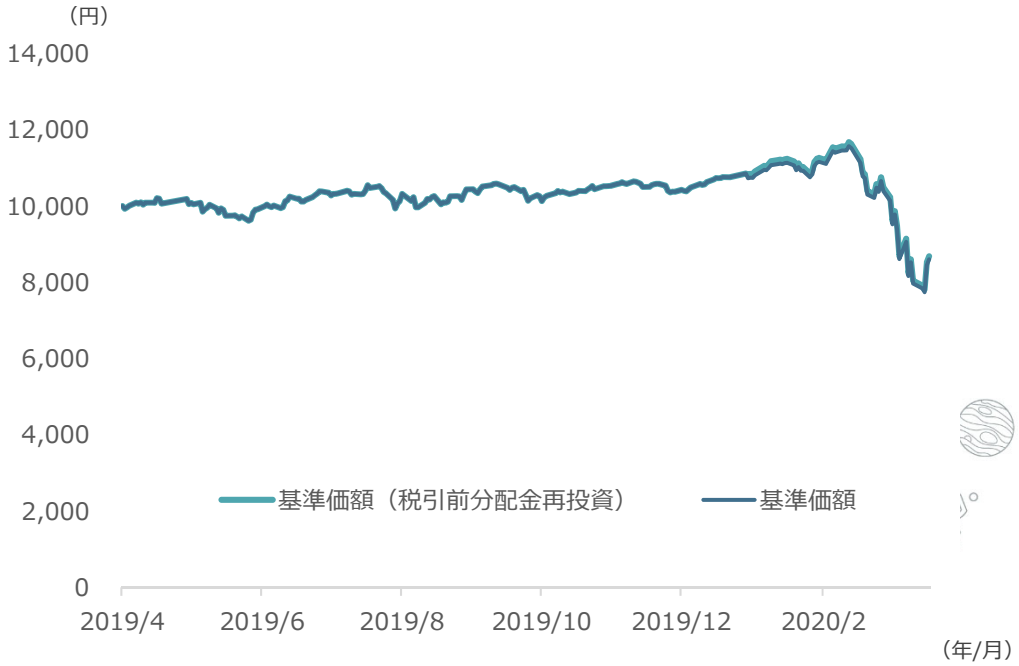
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの基準価額

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。

2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。

3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI)が行います。

4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　　・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上げ償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年２回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※上記は、2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、年率1.8425%（税抜1.675%）をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※2020年2月末現在

■ 設定・運用　お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

https://www.tokiomarineam.co.jp
サービスデスク　0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商 号 等 ：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第361号
加入協会 ：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】
●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。